

# 住宅の建築確認 申請等の手引

2025



一般財団法人

熊本県建築住宅センター

Building & Housing Center of Kumamoto

# 一般財団法人熊本県建築住宅センターの業務のお知らせ

一般財団法人熊本県建築住宅センターは、建築物等の安全性の確保を推進するとともに、住環境及び建築住宅技術に関する知識の普及啓発等に努め、県民の生命、健康及び財産の保護を図り、もって地域社会の発展に寄与することを目的に1991年に設立された財団です。毎年、次のような事業を行っています。

## ● 建築住宅の相談、情報提供及び研修事業

- 一般県民向けの建築住宅相談（事前の予約が必要です）
  - ・ 建築、法律相談（毎月 第2・第4月曜日）
  - ・ マンション相談（毎月 第3月曜日）
- 一般県民向け講演会、セミナー  
マンション管理基礎セミナー、耐震対策講演会などを実施しています。
- 技術者向け講習会、研修会  
特定建築物定期調査業務スキルアップ講習会、低コスト住宅耐震改修講習会などを実施しています。  
また、円滑な改正法の施行に向けて、建築士サポートセンターを開設しています。  
講演会、研修会の内容は、YouTube「建築住宅センターちゃんねる」で公開しています。



建築住宅センター  
ちゃんねる

## ● 公共建築物等の整備支援に関する事業

- 専門家派遣事業  
UD設計アドバイザーや木造設計アドバイザーを派遣しています。
- 公共建築物等の整備支援業務  
自治体や公的機関からの依頼を受け、公共建築物等の設計や施工に関する発注者支援及び業務支援、プロポーザル審査の委員（専門家）派遣などを行っています。

## ● 高齢者住宅の供給支援に関する事業

高齢者の方の住まい探しを支援するため、サービス付き高齢者住宅の登録（新規、更新、変更）を行っています。

## ● 定期報告業務

建築物の維持保全を目的とした建築基準法第12条に基づく特定建築物、建築設備、防火設備、昇降機等の定期報告の受付審査、報告済証（昇降機）の発行などを行っています。

## ● 令和2年7月豪雨みんなの家整備等事業

令和2年7月豪雨災害の被災地のコミュニティづくりを支援するため、日本財団の基金を活用し、自治会等から建設の希望があった八代市、人吉市、球磨村で「みんなの家」の整備を進めています。また、住環境整備やコミュニティ活動の支援を行うKASEI（九州山口の建築系大学生及び高専生による組織）の活動支援を行っています。

## お問合せ先

 一般財団法人熊本県建築住宅センター



## はじめに

当センターでは、平成23年に、設立20周年記念事業の一環として「住宅の建築確認申請書等の手引」を刊行し、その後も、建築基準法の改正等を機に、熊本県内の取り扱いを踏まえた改訂を行ってきました。

今回の改訂では、令和4年6月に公布された『脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律』（令和4年法律第69号）により、審査・検査の特例対象が縮小され、建築確認・検査の対象拡大、建築物省エネ法に基づく省エネ基準への適合が、原則全ての建築物に義務付けられたことに合わせた内容の更新を行っています。

刊行にあたり、熊本県をはじめとする特定行政庁の皆様方や（公社）熊本県建築士会など、関係各位からご協力をいただきましたことに心よりお礼申し上げます。

なお、当センターでは、今回の改正法の円滑な施行に向けて、令和6年11月1日から、「熊本県建築士サポートセンター」を開設し、関係者の方々のサポートを行っています。

今後も県民が安全で安心できる「まちづくり、住まいづくり」を目指し、一層の事業充実に努め、地域社会の発展に寄与して参る所存でございますので、引き続き、皆様の一層のご支援とご協力をよろしくお願いいたします。

令和7年7月1日

一般財団法人 熊本県建築住宅センター  
理事長 岩 下 修 一

# 目 次

はじめに

TOPICS .....1

第1章 建築確認及び完了検査の概要 .....9

- 1 建築確認及び完了検査
- 2 建築確認が必要な建築物
- 3 木造建築物の構造計算対象の規模
- 4 小規模な伝統的木造建築物等の構造計算適合性判定
- 5 法改正（2025年施行）に関する参考図書
- 6 建築確認等フロー

第2章 建築確認及び完了検査申請に必要な図書 .....15

- 1 建築確認申請に必要な図書
- 2 完了検査申請に必要な図書
- 3 申請書類の作成要領

第3章 木造住宅の確認申請書の作成例 .....25

## ■確認申請書

## ■添付図書

- ・0-1 計画概要書・付近見取り図
- ・0-2 仕様表1
- ・0-3 仕様表2 建築基準法関係
- ・0-4 配置図
- ・0-5 建築面積・床面積求積図
- ・0-6 1階平面図・2階平面図
- ・0-7 立面図・断面図
- ・0-8 シックハウス・換気・採光計算表
- ・0-9 壁量計算求積図
- ・0-10 壁量計算壁量計算表
- ・0-11 壁量計算四分割判定図
- ・0-12 省エネ仕様基準適合説明図
- ・0-13 設備平面図・構造詳細図
- ・添付1 継手及び仕口の構造方法
- ・添付2 新しい壁量等の基準に対応した表計算ツール
- ・添付3 省エネ基準適否チェックリスト
- ・参考添付 N値計算図・表

- 1 地域・区域等一覧
- 2 都市計画区域・準都市計画区域
- 3 区域区分
- 4 地域地区
- 5 地区計画
- 6 建築協定
- 7 確認区域・確認除外区域
- 8 22条区域
- 9 宅地造成等工事規制区域・特定盛土等規制区域
- 10 景観形成地域・特定施設届出地区
- 11 災害危険区域・土砂災害特別警戒区域
  - (1) 災害危険区域内（急傾斜地崩壊危険区域）の建築制限
  - (2) 市町村条例による災害危険区域内の建築制限
  - (3) 土砂災害特別警戒区域内の建築確認手続き
  - (4) 高低差、がけ、急傾斜がある敷地の建築計画について
  - (5)（参考）熊本県土砂災害情報マップ
- 12 洪水浸水想定区域
- 13 地区計画一覧
- 14 建築協定区域一覧
- 15 地区計画・建築協定区域位置図
- 16 確認区域
- 17 熊本県景観計画地域・地区概要図

参考資料

- 1 日影による中高層の建築物の高さの制限に係る区域等の指定について
- 2 用途地域の指定のない区域内の容積・建ぺい率等の一覧
- 3 熊本県内の地震地域係数（Z）・基準風速（ $V_0$ ）・積雪量
- 4 地表面粗度区分について
- 5 官公庁一覧

青本：第2章-2-(1)

■仕様表 2

項目	小項目	仕様	備考
建築材料 (法第37条) 青本：第3章-6-(8)	基礎コンクリート	コンクリート JIS 設計基準強度 $F_c : 24 \text{ Nmm}^2$ 以上 スランプ: 18cm以下 鉄筋 JIS SD295	
	令第2章第2節 (居室の天井の高さ、床の高さ及び防湿方法) (令第22条)	居室の床の高さ及び防湿方法 (令第22条)	床の高さ 630(直下の地面(BM:400)から) 防湿方法 防湿ポリエチレンフィルム $t=0.1$ 気密パッキン施工
令第3章第2節 (構造部材等) 青本：第3章-6-(1)	構造部材の耐久 (令第37条)	構造耐力上主要な部分 腐食、腐朽、摩損のおそれのあるものに腐食等防止の措置	
	基礎 (令第38条)	支持地盤の種類及び位置 砂質地盤(GL-0.5m)	基礎断面詳細図参照
		基礎の種類 鉄筋コンクリート造べた基礎	
		基礎の底部の位置 地盤面からの深さ: GL-100、根入れ: GL-300	
		基礎の底部に作用する荷重の数値、算出方法 地盤の許容応力度 $30 \text{ kN/m}^2$ (令93条)	H13国土交1113号第2(3)式による
地盤調査 (令第38条)	地盤調査 SWS試験	フック有	
	地盤改良 該当なし	別添参照: SWS試験結果に基づく地盤調査報告書	
屋根ふき材等 (令第39条)	屋根ふき材の固定方法 スレート瓦 全数釘固定 和瓦 平部:全数釘固定、棟部:ねじ固定、軒・けらば:ねじ3本固定	※瓦屋根の場合の表記方法	
	屋外に面する部分の仕立等の緊結方法 該当なし		
	令第3章第3節 (木構造) 青本：第3章-6-(3)	木材 (令第41条) 木材の規格(JAS)または等級 横架材、柱材、筋かい等、その他:無等級材 耐力上の欠点のないこと	
土台及び基礎 (令第42条)	柱脚の固定方法 土台の固定方法	土台 $120 \times 120$ (ヒノキ、無等級材)を設ける アンカーボルト(M12) + 座金(厚) $4,5 \times 40$ 角 $14 \phi$ により緊結、柱から $200$ 以内に設置(設置間隔: $2700$ 以内)	Zマーク表示金物又は同等認定品
	柱の小径 (令第43条)	横架材間距離 (に対する割合) 1階 柱小径 $105 \geq d_e: 105\text{mm}$ OK 2階 柱小径 $105 \geq d_e: 79\text{mm}$ OK	別添2参照: 新しい壁量等の基準に対応した表計算ツールの出力結果の $d_e$ 値
		柱断面の欠き取り(1/3以上)の有無 2階建てのすみ柱 有効細長比入(最大値) 青本：第3章-5-(1) ~ (4)	1/3以上欠き取の場合は適切に補強 通し柱、又は同等の補強
	はり等の横架材 (令第44条)	中央部付近の下側に耐力上支障のある欠き込み 欠込み: 無し	
筋かい (令第45条)		筋かいの断面 筋かいの欠き込み 45x90 原則欠き込み無し (必要な場合)たすき部補強: 両面から短冊金物(S)当て六角ボルト(M12)締め、スクリューくぎ(ZS50)打ち	Zマーク表示金物又は同等認定品
構造耐力上必要な軸組 (令第46条)	第1項 第3項 床組・小屋ばり組の火打、構造用合板等、振れ止め 青本：第3章-6-(6)	主要な梁せい: スギ( $120 \times 120 \sim 240$ ) 床組: 構造用合板(厚)24 小屋ばり組: 火打ちばり(木製)、振れ止め: 設置 火打土台: スギ( $45 \times 90$ )ユニットパス、土間床部分は除く	
	第4項 壁量基準(耐震・耐風)	筋交い ( $45 \times 90$ ) 準耐力壁(石膏ボード)	※別図による 図面0-10、図面0-11
継手・仕口 (令第47条)	筋かい端部 緊結方法: 筋かいプレート(BP2等)	青本：第3章-2-(4) 第3章-8	Zマーク表示金物又は同等認定品
	耐力壁両側柱頭・柱脚 平12建告第1460号の表(1)~(3)・N値計算による		Zマーク表示金物又は同等認定品
	その他の柱頭・柱脚 かど金物(CP-L)等		Zマーク表示金物又は同等認定品
小屋組の接合方法 耐風性向上のための接合部仕様 たるき-軒桁接合: ひねり金物ST-15 たるき-もや接合: 鉄丸くぎ2-N75 2本斜め打ち 小屋束-小屋ばり・小屋束-もや接合: かがしいC120両面打ち	青本：第3章-6-(7)	※設計方法を○で選択	平12建告第1460号 三号 基準風速: $34 \text{ m/s}$ 樹種: J3(スギ) Zマーク表示金物又は同等認定品
	防腐措置等 (令第49条)	鉄鋼モルタル下地等の防水措置 構造上主要な部分の柱、筋かい、土台 該当なし 地面から1mの範囲で防腐・防蟻処理	

工事名

熊本 太郎 邸 新築工事

一級建築士事務所 ○○セン

一級建築士事務所 ○○○

一級建築士 ○○○○大臣

備考

熊本市中央区水前寺6丁目32番

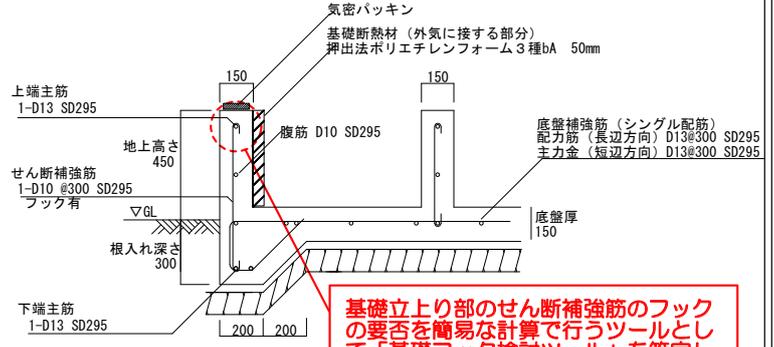
項目	小項目	仕様	備考
令第3章第4節の2 (補強コンクリート ブロック造)  <b>※ブロック塀を新設する 場合の表記方法</b>	塀(令第62条の8)	構造方法	控え壁なし
		材料の種類	建築用コンクリートブロックA種
		壁の厚さ	150
		補強筋	壁内部：縦横に80cm間隔にD10配置 横筋：壁頂・基礎強筋、縦筋：壁端部、隅角部 D10 端部はかぎ状に折り曲げ、交差する鉄筋にかぎ掛け
防火構造 延焼のおそれのある 部分  青本： 第2章-2-(7)	屋根(法第22条)	仕上	住宅屋根用化粧スレート葺き
	外壁(法第23条) 軒裏(令第108条)	野地板	構造用合板特類 厚12
		防水紙	鉄丸くぎN3.8 1.50ピッチでたるきに固定 改質アスファルトルーフィング9.40(2.2kg)
		仕上	窯業系サイディング 厚18 通気工法
居室の内装	内装材 (令第20条の7)	フローリング 集成材	全てF☆☆☆☆
		ビニルクロス 化粧石膏ボード ふすま紙 内装・収納ドア 洗面化粧台 キッチンセット 接着剤	
居室の換気	換気設備 (令第20条の8)	機械換気設備の構造	第3種機械換気設備 80㎡/h × 2基(1、2階 便所に設置) 各居室に給気口設置 台所はレンジフードによる(換気量611.0m³/h)
		天井裏等(合板、構造用合板、取 納内部、石膏ボード)	全てF☆☆☆☆
給排水設備  青本： 第2章-2-(11)	建築設備の構造強度 (令第129条の2の3)	昇降機以外の建築設備の構造方 法	建築物に設ける昇降機以外の建築設備の安全設置に関 する平12建告第1388号および同左第5改正 (平24国交告第1447号)の構造方法に従い設置
	給水、排水その他の配管 設備 (令第129条の2の4)	給水・給湯管材料	引込：ステンレス管 敷地内：耐衝撃硬質塩化ビニル管 住戸内：架橋ポリエチレン管
		排水管材料	排水樹：コンクリート製樹、硬質塩化ビニル製樹 排水管：硬質塩化ビニル製排水管 地中埋設管：防食テープにて処理 排水勾配：1/100以上 管径は、上下水道局の基準による
		水栓	吐水口空間を有効に確保する
特定行政庁が条例、 規則で定める規定	法第40条 法第41条		

※円滑な審査のために添付することが望ましい。

※構造用合板等(火打材とみなす方法)を  
設ける場合は、根太・釘の仕様の確認が必要

※(参考資料)0-21 N値計算書

基礎断面詳細図 S=1/20 (令第38条)

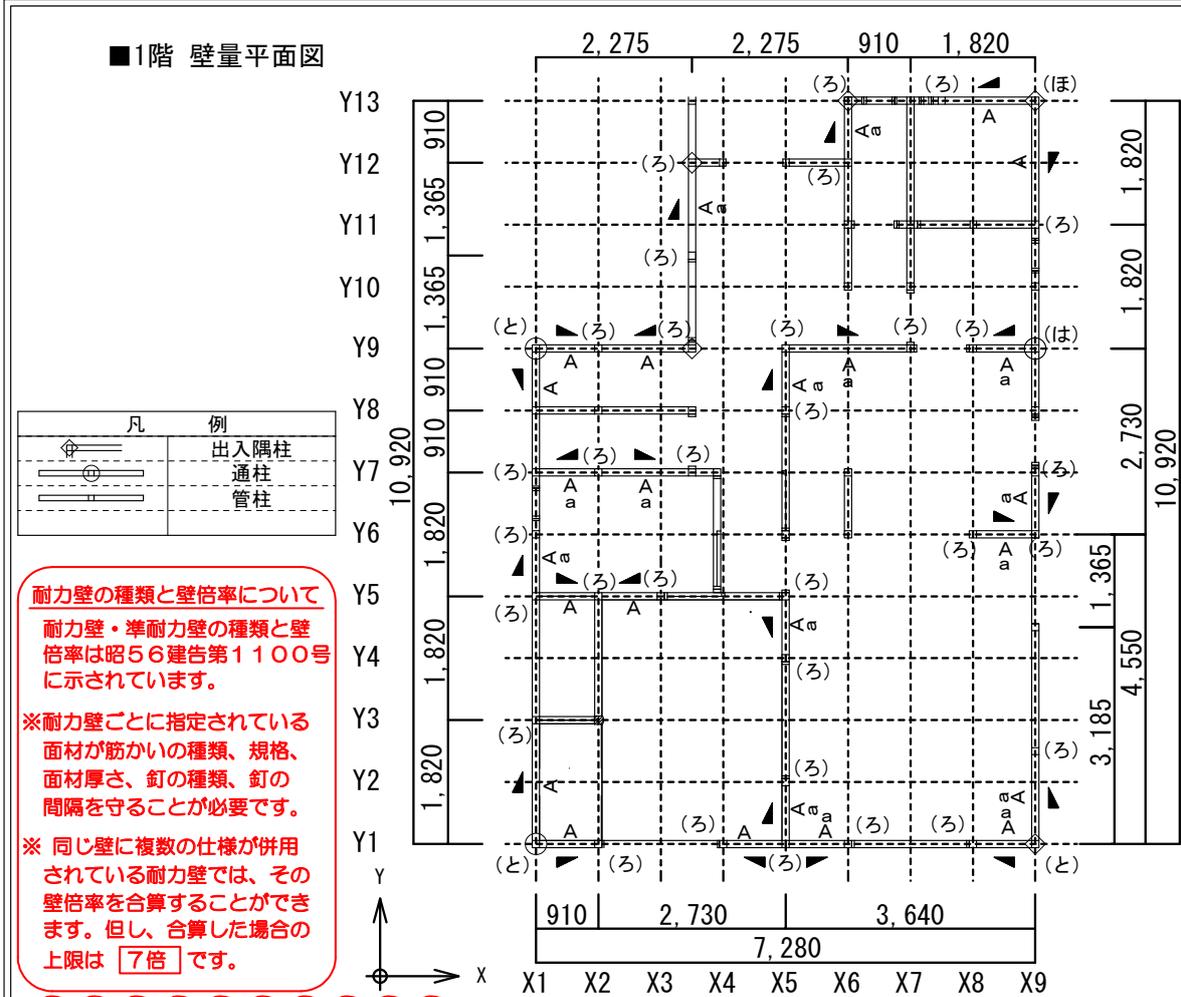


基礎立上り部のせん断補強筋のフックの  
要否を簡易な計算で行うツールとして  
「基礎フック検討ツール」を策定し  
ました。当該ツールを用いた結果を添  
付の上、審査を行うことも可能です。

[出典] (一財)熊本建築住宅センター  
及び(一財)熊本構造評価センター

※この仕様表を添付することで、図面の書き込みを省力化することができる。

ター建築設計事務所 知事登録 第〇〇〇〇号 建築 次郎 登録 第〇〇〇〇号  1号 TEL 096-〇〇〇-〇〇〇〇 FAX 096-〇〇〇-〇〇〇〇	図面名 <b>仕様表2 建築基準法関係</b>	図面NO <b>0-3</b>
	縮尺	



工事名 小屋裏物置の面積が直下階の床面積の1/8を超える場合は、各階床面積に加算が必要です (図面O-7参照)

熊本 太郎 邸 新築工事

一級建築士  
 一級建築士  
 一級建築士

備考

熊本市中央区水前寺

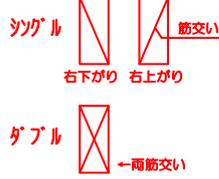
※本検討では筋交いダブルは使用していませんが、参考として記載しています。下記の詳細な仕様及び他の壁等については昭56建告第1100号を参照してください。

■2階 壁量平面図

<凡例>

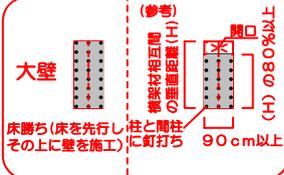
耐力壁

- A: 筋交い45×90シングル
- ▲ 筋交いシングル(右下がり)
- ▲ 筋交いシングル(右上がり)
- B: 筋交い45×90ダブル
- ▲ 筋交いダブル



準耐力壁

- a: 石膏ボード床勝ち大壁 (1階)
- b: 石膏ボード床勝ち大壁 (2階)

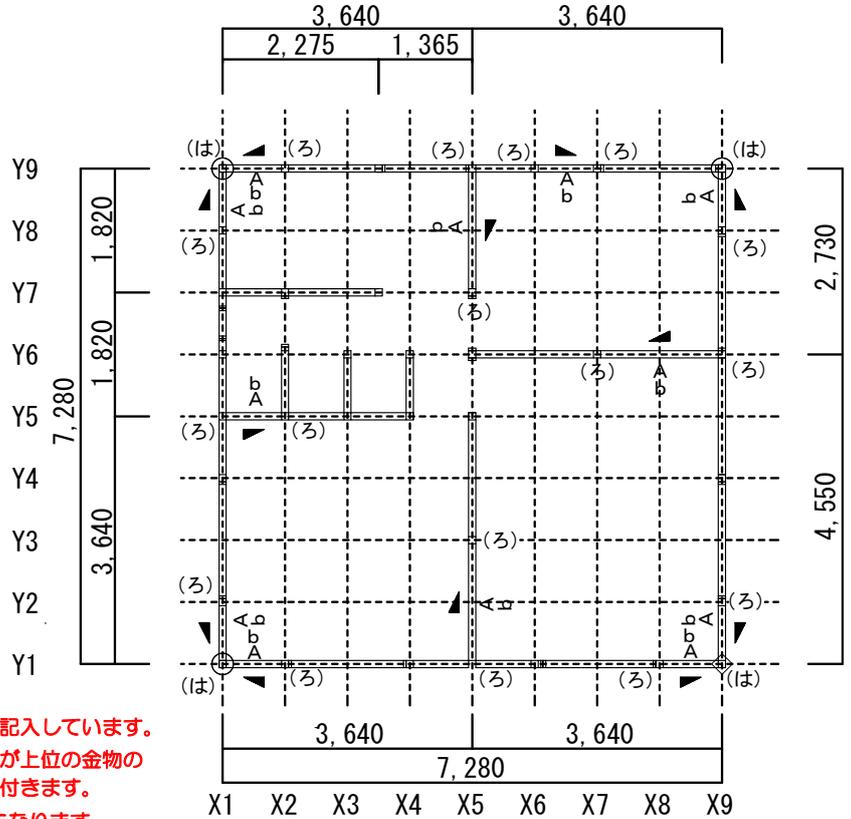


柱頭・柱脚の接合部は、以下の2つの方法から選択します。

方法1. 告示(平12建告第1460号)の仕様  
計算は不要ですが、N値計算よりも耐力に  
もった接合金物を選択することになります。  
また、階高は3.2m以下に限られます。

方法2. N値計算法(0-21(参考添付)を参照ください)  
計算が必要ですが、実際の引抜力に見合った接合  
金物を選択することができます。

- ※本件では、平12年告示第1460号に基づく金物記号を記入しています。
- ※柱の柱頭と柱脚は同じ金物になります。2階の柱脚の金物が上位の金物の場合は、2階の柱脚と同じ金物が1階の柱頭及び柱脚に取付きます。
- ※N値計算法を採用する場合は、別に計算書の添付が必要になります。



■表3 存在壁量の算定

階	方向	壁記号	有効壁倍率	壁長 (cm)	存在壁量 耐力壁 (cm)	存在壁量 準耐力壁 (cm) (B)	存在壁量 合計
2	X	A	2.00	637.00	1274.00		1573.39
		b	0.47	637.00		299.39	
	Y	A	2.00	728.00	1456.00		1798.16
		b	0.47	728.00		342.16	
1	X	A	2.00	1501.50	3003.00		3358.81
		a	0.46	773.50		355.81	
	Y	A	2.00	1274.00	2548.00		2924.74
		a	0.46	819.00		376.74	

■表4 準耐力壁等の必要壁量に対する割合の確認

階	方向	必要壁量 (A) (cm)	準耐力壁量 (B) (cm)	(B) / (A) C	判定 C ≤ 0.5
2	X	1218.77	299.39	0.24	OK
	Y	1218.77	342.16	0.28	OK
1	X	2489.00	355.81	0.14	OK
	Y	2419.00	376.74	0.16	OK

各階・各方向の必要壁量の1/2以下の範囲内で準耐力壁等を加算する場合、準耐力壁等を考慮せずに壁配置のバランスの確認を行います。(四分割法)  
柱頭・柱脚の接合方法の確認は、準耐力壁等の倍率は0とします。但し、壁倍率が1.5を超える準耐力壁等は、当該準耐力壁等の倍率で計算します。(N値計算)

規格	釘打ちの方法	
	種類	間隔(mm)
—	—	—
JIS A6901-2005	GNF40又はGNC40	150mm以下
JIS A6901-2005	GNF40又はGNC40	150mm以下

必要壁量 (A) (cm)	存在壁量		壁量判定 必要壁量 ≤ 存在壁量 G ≤ H
	G (cm)	H (cm)	
1218.77	1573.39	1798.16	OK
2489.00	3358.81	2924.74	OK
2419.00	2924.74		OK

事務所 ○○センター建築設計事務所  
事務所 ○○○知事登録 第○○○○号 建築 次郎  
○○○○大臣登録 第○○○○号

6丁目32番1号

TEL 096-000-0000  
FAX 096-000-0000

図面名

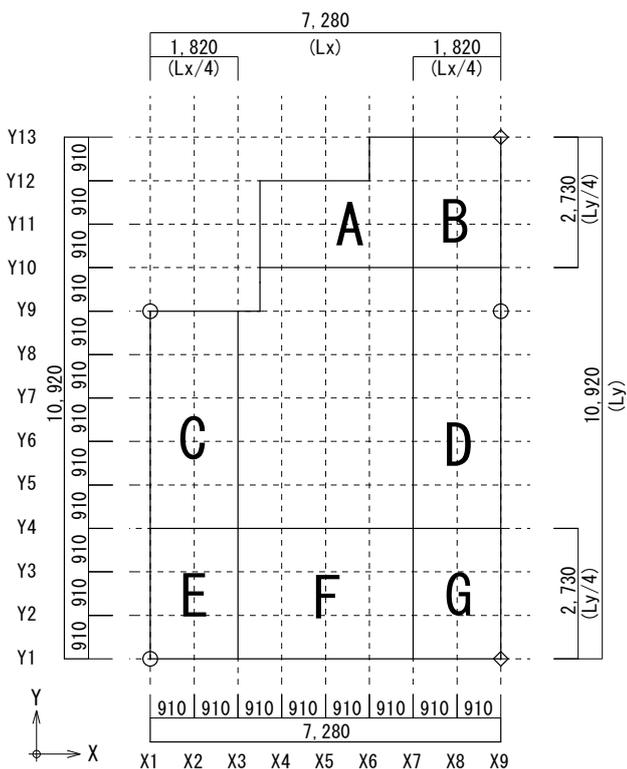
壁量計算図、同表

縮尺 1/100

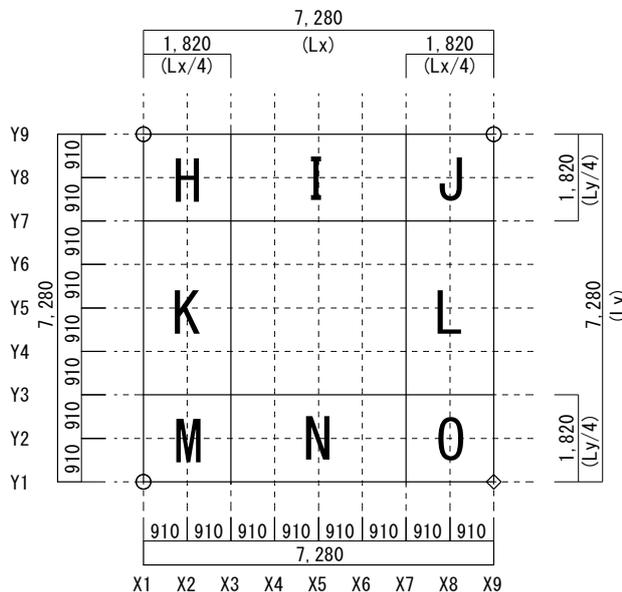
図面NO

0-10

1階 四分割法 面積根拠図



2階 四分割法 面積根拠図



■表1 四分割 対象面積表

階	方向	位置	計算式	面積
2	X	上	$H+I+J=0.91 \times 0.91 \times 16$ コマ	13.24㎡
		下	$M+N+O=0.91 \times 0.91 \times 16$ コマ	13.24㎡
	Y	左	$H+K+M=0.91 \times 0.91 \times 16$ コマ	13.24㎡
		右	$J+L+O=0.91 \times 0.91 \times 16$ コマ	13.24㎡
1	X	上	$A+B = 0.91 \times 0.91 \times 14$ コマ	11.59㎡
		下	$E+F+G=0.91 \times 0.91 \times 24$ コマ	19.87㎡
	Y	左	$C+E = 0.91 \times 0.91 \times 16$ コマ	13.24㎡
		右	$B+D+G=0.91 \times 0.91 \times 24$ コマ	19.87㎡

壁量係数の採用は、以下の2つの方法があります。

方法1. 早見表

方法2. 表計算ツール



以下のURLまたはQRコードから入手可能です。  
<https://www.howtec.or.jp/publics/index/441/>

※本検討は、表計算ツールを使用しています。

■表2 四分割 対象面積表

階	方向	位置	有効面積 (㎡) ①	壁量係数 (cm/㎡) ②	地震割増 ③	必要壁量 (cm) ④ ①×②×③	存在壁量 (cm) ⑤	壁量 充足率 ⑥ ⑤÷④	判定 ⑥≥1.00	充足率がNGの場合	
										壁率比 ⑦ = ⑥小/⑥大	判定 ⑦≥0.5
2	X	上	13.24	23	1.0	304.52	364.00	1.19	OK		
		下	13.24	23	1.0	304.52	364.00	1.19	OK		
	Y	左	13.24	23	1.0	304.52	364.00	1.19	OK		
		右	13.24	23	1.0	304.52	364.00	1.19	OK		
1	X	上	11.59	17	1.0	197.03	273.00	1.38	OK		
		下	19.87	35	1.0	695.45	728.00	1.04	OK		
	Y	左	13.24	35	1.0	463.40	728.00	1.57	OK		
		右	19.87	35	1.0	695.45	819.00	1.17	OK		

2階が乗らないため平屋扱い

※⑥の上下(または左右)の結果の大きい

工事名

熊本 太郎 邸 新築工事

一級建築士事務所 ○○

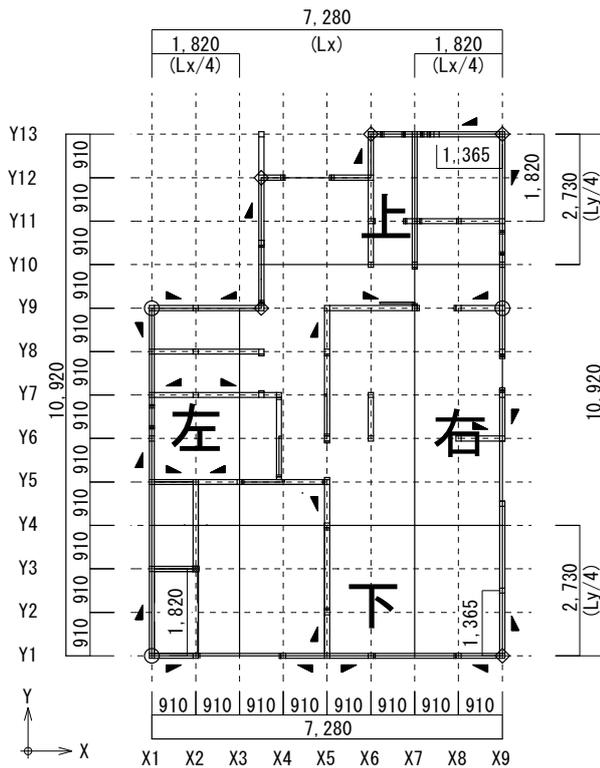
一級建築士事務所 ○○○

一級建築士 ○○○○大臣

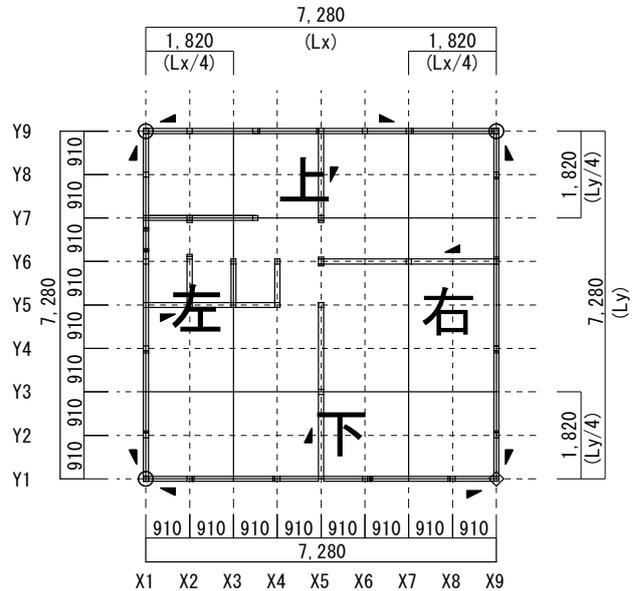
備考

熊本市中央区水前寺6丁目32番

1階 四分割法 平面図



2階 四分割法 平面図



■表3 四分割 存在壁量

階	方向	位置	計算式	合計 (cm)
2	X	上	Y9通 91cm×2箇所×壁倍率2.0 =364.00	364.00
		下	Y1通 91cm×2箇所×壁倍率2.0 =364.00	364.00
	Y	左	X1通 91cm×2箇所×壁倍率2.0 =364.00	364.00
		右	X9通 91cm×2箇所×壁倍率2.0 =364.00	364.00
階	方向	位置	計算式	合計
1	X	上	Y13通 136.5cm×壁倍率2.0 =273.00	273.00
		下	Y1通 91cm×4箇所×壁倍率2.0 =728.00	728.00
	Y	左	X1通 (182cm+91cm×2箇所)×壁倍率2.0=728.00	728.00
		右	X9通 (136.5cm+91cm+182cm)×壁倍率2.0=819.00	819.00

↑ 準耐力壁量が必要壁量の1/2以下のため、  
四分割壁量計算では、準耐力壁は考慮しない

方を◎大、小さいほうを◎小とする。

センター建築設計事務所 知事登録 第〇〇〇〇号 登録 第〇〇〇〇号 建築 次郎	図面名	図面NO
	壁量計算 四分割判定図	0-11
1号	TEL 096-〇〇〇-〇〇〇〇 FAX 096-〇〇〇-〇〇〇〇	縮尺 1/150

## 編集関係者

公益社団法人熊本県建築士会 法令委員会

委員長 土黒 貴史

委員 岡 修平 小佐田洋一 佐藤 俊輔

清水 史 谷口 規子 遠崎多鶴子

永野 貴也 深水 俊博 堀 貴博

宮坂 景介 村上 義和 村田 遼

森高 俊一 盛高麻衣子 若松 恵子

(五十音順)

## 住宅の建築確認申請等の手引き 2025

---

平成23年9月 初版発行 (2011)

平成27年3月 改訂版発行 (2015)

平成31年3月 再改訂版発行 (2019)

令和5年6月 第四版発行 (2023)

令和7年7月 第五版発行 (2025)

企画・発行 一般財団法人 熊本県建築住宅センター

編集 公益社団法人 熊本県建築士会法令委員会

印刷・製本 株式会社 太陽社

# 建築確認・省エネ適判 電子申請・交付

事前審査から本申請、確認通知書等の受け取りまで  
**Web上で完結**できます。



365日24時間、インターネット環境があれば、どこからでも申請手続きが可能



熊本建築審査センターのHPからWeb申請システムにIDとパスワードでログインするだけで利用が可能



申請書はシステム上でデータを入力し自動作成、図面はPDFファイルで送信(修正や差替えもWebで)



確認通知書等の受取方法を「電子交付」「窓口」「郵送」から選択可能

- ✓ 24時間いつでも電子申請・交付書類の受け取りが可能です。
- ✓ Web申請システムは無料で利用できます。特別なソフトも不要です。
- ✓ 常に最新様式の申請書、計画概要書、工事届が作成できます。
- ✓ 電子ファイルをアップロードする要領で申請できます。補正手続きも同じ要領です。
- ✓ ペーパーレスで申請するため、面倒な印刷や折り込みの手間から解放されます。
- ✓ 確認通知書や設計図書を電子データで即日受け取ることができます。ご希望により紙での印刷製本も承ります。
- ✓ 申請手続き状況が社内一元管理ができ、協力会社との情報共有も可能です。
- ✓ アーキトレンドゼロをご利用の方は、Web申請システムと連動できます。
- ✓ Web申請システムの利用方法について、マニュアルをご準備しております。

※ご注意 法6条第1項1号特殊建築物及び大規模施設等電子申請が利用できない場合がありますので、お問い合わせください。

お問合せ先



一般財団法人  
**熊本建築審査センター**



〒862-0950 熊本市中央区水前寺6丁目32-1 電話 096-385-0881 FAX 096-385-9932

